令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	地域づくり事業					
事業担当課	まちづくり部　市民活動課			事業期間	平成　18　～　無期　年度	
	所属長	山崎　和也	担当	藤原　淳	担当	堂本　愛佳・細見　有加

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標２【活躍政策】多様な個性が創るまち
		施策分野	2-1 市民活躍
	根拠法令・個別計画等		丹波市自治基本条例、丹波市参画と協働の指針、丹波市地域づくり交付金交付要綱、丹波市地域づくり活動拠点施設整備事業補助金交付要綱、丹波市女性がいきいきと活躍する地域づくり事業応援補助金交付要綱、丹波市地域づくり基金条例

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	市内で生活する全ての市民、地域づくりに取組む自治協議会及び複数の自治協議会を母体とし広域的な課題解決に取
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・「自分の地域は自分たちでつくる」という考え方が広まり、誰もが地域の一員として活躍している。 ・住み慣れた地域に住み続けるため、地域の将来を自らが考え地域づくり活動に関わる人が増えている。 ・市民と行政とが協働のパートナーとして、相互の自主性・自立性を尊重し合いながら地域づくり活動に参加している。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・自治基本条例の啓発パンフレットや動画を広く市民に周知することで自治基本条例の認知度の向上を図る。 ・地域の将来について市民と行政が共通認識のもと、進むべき方向性を協議する。 ・自治協議会の組織再編・事業の見直しに向けた取り組みを支援する。 ・地域の担い手を確保・育成するための研修を実施する。 ・女性を中心とした活動団体が地域づくり活動へ参画をするための支援を行う。 ・自治協議会の支援に対する総合調整や情報共有を推進する。 ・自治協議会に対し、地域づくり交付金や大規模改修等に関する補助金を交付する。 ・各自治協議会における地域づくり事業の制度の課題を集約し、仕組を整える。

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	354,297	166,618	0	0	0	0	
	直接事業費A	340,374	152,695	0	0	0	0	R7基金積立
	総人件費計（E＋H）B	13,923	13,923	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	1.70	1.70	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	13,923	13,923	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	132,376	127,565	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	2,182	2,500	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	130,194	125,065	0	0	0	0	地域づくり基金等
	一般財源	221,921	39,053	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	あなたの地区の自治協議会はどのような活動をされているかご存知ですか。	%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
			実績	62.6						
成果	あなたの地区の自治協議会は、地域住民一人ひとりが役割をもって話し合いや活動に参加できる場があると思いま	%	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
			実績	11.6						
活動	活動拠点施設の充実（改修）件数	件	目標	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
			実績	5.0						
指標の推移等の背景・分析		・「あなたの地区の自治協議会はどのような活動をされているかご存知ですか。」の指標については、昨年度と比較すると17.2ポイント増加した。自治協議会の活動について、少しずつ市民に知られるようになってきており、各地域の広報活動の効果が表れていると考えられる。 ・「あなたの地区の自治協議会は、地域住民一人ひとりが役割をもって話し合いや活動に参加できる場があると思いますか。」の指標については、前年度から16.6ポイント減少している。自治協議会の活動の認知度は上がっていることから、各自治協議会の活動について周知すると同時に、住民1人ひとりが参加しやすい場となるような周知ができるよう各自治協議会への支援が必要である。							

事務事業名	地域づくり事業		
事業担当課	まちづくり部　市民活動課	事業期間	平成　18　～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・自治基本条例や参画・協働の指針、また自治協議会のあり方懇話会報告書等が掲げる地域のさまざまな課題に住民自らが対応する仕組み（小規模多機能自治）の実現には、地域の合意形成に基づいた住民主体の地域づくりが不可欠である。そのため、話し合いの場づくりなど、きめ細やかな伴走支援を行う必要があり、重要な事業である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・地域の課題解決に向けた重点支援（地域の未来デザインプロジェクト）を市民活動支援センターとともに進めており、これに７地域が取り組んでいる。（１地域は休止となった。） ・住民に向けた各地域の取組についての周知を強化し、誰もが地域の一員として地域活動に参画できるよう支援体制を整える必要がある。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・自治協議会事務局の負担軽減を図るため、クラウドサービスのキントーンを導入し、地域づくり交付金や補助金の申請・報告事務のオンライン化を行っている。また、市から各自治協議会への連絡や情報共有にも使用することができるため、行政の業務改善にもつながっている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・市民に向けて、自治基本条例の周知・啓発を行うため、啓発動画を作成した。また、動画の基となる漫画をイベント時に配布したり、認知度調査を行った。
・持続可能な住民自治の実現に向け地域とともに取り組む地域の未来デザインプロジェクト（ミライン）に、令和４年度は４地域（遠阪、佐治、鴨庄、久下）、令和５年度は２地域（神楽、芦田）、令和６年度は１地域（中央）が取り組み、そのうち３地域（遠阪、佐治、鴨庄）は終期を迎えた。ただ、１地域（久下）は休止となった。
・令和５年度からミラインに取り組む地域の支援体制を充実させるため地域おこし協力隊を配置した。さらに令和６、７年度は地域伴走支援者を１名配置し、推進した。

【課題】
・依然として自治基本条例の市民の認知度は低いため、引き続き周知・啓発するための取組が必要である。
・自治協議会の重点支援は行政主体ではなく住民主体で取り組むことが重要であり、地域住民の当事者意識や目線合わせを丁寧にすることが必要となる。中間支援組織と連携し、自治協議会の進度に合わせた伴走支援を行う必要がある。
・自治協議会の組織や計画の見直しに取り組む地域に対して、丁寧な支援が求められることから専門知識を有した支援者による支援が必要である。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

・自治基本条例のさらなる周知に向けて、啓発動画を自治会や自治協議会へ配布したり、市のイベント時に上映する等の取組を進めていく。また、SNSを活用した啓発活動も展開していく。
・全自治協議会を対象とした研修や補助金などの「全体支援」は市民活動課が担当し、各組織の見直しや話し合いの場づくりといった「個別・現場支援」は市民活動支援センターが担当することで、両者が明確に役割を分担し、連携して地域を支える体制を継続する。
・地域に伴走支援する地域おこし協力隊と合わせ、地域づくり支援員を配置し地域伴走支援体制を充実させる。
・行政においても除草課題や委員の選出、補助金等の見直しに向けた庁内横断連携体制を強化させる。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	自治会活動事業					
事業担当課	まちづくり部　市民活動課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	山崎　和也	担当	藤原　淳	担当	井上　なつみ・細見　有加

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標２【活躍政策】多様な個性が創るまち
		施策分野	2-1 市民活躍
	根拠法令・個別計画等	丹波市自治会長会補助金交付要綱、丹波市自治公民館等施設整備事業補助金交付要綱、丹波市辺地自治公民館等施設整備事業補助金交付要綱	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	地域活動を行う単位自治会とその連合体である丹波市自治会長会
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・地域の担い手を育成することで自治会内の連帯感が高まり、地域に愛着や誇りを持つ市民が増えている。 ・持続可能な自治会組織であり続けるため、将来を見据えた住民自治の重要性を理解してもらう。 ・自治公民館施設を自治会の拠点とし、自治会活動に参加してもらう。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・丹波市自治会長会の活動を通じて、自治会と市が連携し、自治会活動を活発にする。 ・自治会長会役員会、理事会において市内共通の地域課題の解消に向けて取り組む。 ・自治会長会の事務局事務（会議開催、会計事務等）実施 ・自治公民館等施設整備事業補助金（公民館の修繕等補助）の交付 ・辺地自治公民館等施設整備事業補助金（公民館の新築等補助）の交付 ・組の再編、役員の負担軽減に向けた取組を支援するため専門知識を有したアドバイザーを派遣する。

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	53,334	60,265	0	0	0	0	
	直接事業費A	42,687	49,618	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	10,647	10,647	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	1.30	1.30	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	10,647	10,647	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	5,387	11,800	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	5,387	11,800	0	0	0	0	地域づくり基金
	一般財源	47,947	48,465	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
			目標							
			実績							
成果	自治会加入率	%	目標	72.0	72.0	72.0	72.0	72.0	72.0	
			実績	67.3						
成果	自治会に関する相談	件	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
			実績	10.0						
活動	自治公民館施設の新築・改築（修繕）件数	件	目標	5.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	R8度制度拡充
			実績	13.0						
	指標の推移等の背景・分析	・自治会加入率は前年度に比べると0.8%減少している。自治会が一番身近なコミュニティであるという位置付けを改めて認識してもらうため、加入促進に向けて丹波市自治会長会と検討する必要がある。 ・自治会に関する相談件数は前年度よりも増加した。自治会運営の見直し（自治会費、選挙規約の改正、役の在り方等）に関する相談が８件、外国人住民に関する相談１件、空き家に関する相談が１件あり、コミュニティの希薄化が懸念される中、今後も同様の相談は増えてくるものと予想されることから、自治会運営の支援や助言等丁寧に行う必要がある。 ・自治公民館施設の新築・改築・修繕については、エアコンの更新が10件、その他修繕が3件であった。ほとんどの施設が市合併前に建てられたものであり、老朽化が進んでいることから、今後は同様のニーズが増えてくるものと予想される。							

事務事業名	自治会活動事業		
事業担当課	まちづくり部　市民活動課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・市自治会長会の事務局は、地域と市をつなぎ、連携したまちづくりを行うための協議の場として必要である。 ・自治公民館施設整備は、自治会活動の拠点であると同時に、地域住民が世代を超えて交流し、つながりを深めるコミュニティの拠点でもある。自治活動の継続と、互助精神に基づく地域コミュニティの維持・活性化を図るうえで、極めて重要な事業である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・自治公民館等施設整備事業補助金は、高齢者の居場所づくりや災害時の避難所機能の確保など、自治活動の拠点である自治公民館を支援するもので、住民ニーズに即した成果を上げている。地域コミュニティにおける重要性の高まりを背景に、今後も補助金申請件数は増加していくと見込まれる。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・自治公民館等施設整備事業補助金においては、申請時の審査で複数業者から見積もりを徴収してもらい、価格を比較して適正な価格を担保している。担当課で審査しにくい工事は、入札検査室に依頼し、工事内容を精査している。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・自治公民館は防災や地域コミュニティに欠かせない施設であるため、今後も継続して改修等の需要が見込まれ、計画的な財源確保に努めている。
・多くの自治会で、役員の担い手不足や自治会活動が限界に近づいている。今後、隣接自治会との機能統合や自治協議会が補完することなども支援していく。
・行政からの依頼事項についても再検討する必要があり、各部署との連携会議を実施している。
【課題】
・自治公民館施設整備事業補助金は補助対象となる事業費が100万円以上となることから、予算規模の少ない小規模自治会から、対象事業費の見直しを求める声が挙がっており、要綱の改正が必要である。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・自治会支援については、自治協議会の組織・事業等の見直しと併せて取り組む必要があり、市民活動支援センターと連携して伴走支援を行う。また、個別支援が必要な自治会について、県の多自然地域づくりアドバイザー制度等を活用して支援を行う。
・自治公民館等施設整備事業補助金は、各自治会調査（第５期）による建築・改修計画に基づき、補助を行う。
・自治公民館が幅広い世代の集える居場所となるよう、什器類の導入なども補助対象となるように制度を拡充する。
【改善策】
・自治公民館等施設整備事業補助金は、環境負荷の低減に向けた取組を支援するため、対象となる設備（エアコン、照明のLED化）の導入・更新については、対象事業費の下限を30万円とすることで、予算規模の少ない小規模自治会も活用できるように制度を拡充する。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				✓
現状維持				
縮小				
休廃止				

●外部評価【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	市民プラザ管理運営事業					
事業担当課	まちづくり部　市民活動課			事業期間	令和　元　～　無期　年度	
	所属長	山崎　和也	担当	藤原　淳	担当	井上　なつみ・堂本　愛佳

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標２【活躍政策】多様な個性が創るまち
		施策分野	2-1 市民活躍
	根拠法令・個別計画等	丹波市市民プラザ条例、丹波市市民プラザ基本計画、丹波市市民活動支援センター基本計画	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	市内で生活する全ての市民、地域自治組織、NPO法人、市民活動団体等
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・市民一人ひとりが、その個性や多様性を活かし、まちづくりの中心的な担い手として活躍している。 ・多様なネットワークを介して市民が活動の輪に加わり、自らの強みを活かしながら地域を活性化させる主役として活躍している。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・市民活動支援センターを中心に、市民活動や地域づくり活動の中間支援を行う。 ・市内外の市民活動団体や地域づくり団体等の情報やイベント情報を蓄積し、発信する。 ・市民活動や地域づくり活動の専門的な相談に応じる。 ・交流イベントやマッチング、コーディネートを行い、団体間の活動を活性化する。 ・専門性の高いセミナーやつながりづくりのサロンを開催し、各種団体の組織力を向上させる。 ・実施方法：指定管理 ・委託先：特定非営利活動法人丹波ひとまち支援機構

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	43,226	110,335	0	0	0	0	
	直接事業費A	36,101	103,210	0	0	0	0	R8賃貸借保証、機械・器具費等
	総人件費計（E＋H）B	7,125	7,125	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	0.87	0.87	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	7,125	7,125	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	25,800	36,027	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	2,227	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	25,800	33,800	0	0	0	0	地域づくり基金等
	一般財源	17,426	74,308	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位	目標／実績	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
活動	市民プラザ年間相談件数	件	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
			実績	1,537						
成果	市民活動を行いやすい環境が整備され、支援体制が整っていると思う市民の割合	%	目標	37.5	37.5	37.5	37.5	37.5	37.5	
			実績	16.9						
活動	自治会などが行う地域活動やボランティア活動に参加したことのある市民の割合	%	目標	68.5	68.5	69.0	69.0	69.5	69.5	
			実績	70.7						
指標の推移等の背景・分析	・「市民活動を行いやすい環境が整備され、支援体制が整っていると思う市民の割合」については、前年度から15.6%減少している。特定の団体だけでなく、新たに活動を始めようとする市民や団体に向けた支援体制の周知がうまくできていないのではないかと考えられる。周知方法について検討する必要がある。 ・「自治会などが行う地域活動やボランティア活動に参加したことのある市民の割合」については、前年度より0.8%減少しているが、目標値は達成しており、地域活動等への関心が高いことがうかがえる。また、関心は持っているが、多様な生活スタイルの変化により、参加が難しい人もいると考えられる。									

事務事業名	市民プラザ管理運営事業		
事業担当課	まちづくり部　市民活動課	事業期間	令和　元　～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・市民一人ひとりが主役となり、それぞれが持つ力を十分に発揮して、市民活動や地域づくり活動を推進していくためには、専門的な相談や支援を行う中間支援機能と、支援の拠点が必要である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・自治会の見直しに関する相談やNPO等の法人設立の支援等の相談件数も増加している。また、地域づくりに関わる各団体との連携、各事業の開催による市民参画の機会の向上など、市民活動支援センターを設置した一定の効果は見られる。しかしながら、新たに活動を始めようとする市民や団体等に向けて、市民活動支援センターの存在や支援体制についての周知を強化する必要がある。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・市民プラザの運営を、中間支援組織による指定管理としたことで、民間の知恵やノウハウを活かした質の高いサービスが提供でき、市民サービスの向上につながっている。また、各地域や市民活動へのきめ細やかで継続的な支援が可能であり、効率的かつ効果的に運営できている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・地域づくり活動や市民活動の総合的な支援ノウハウを有する民間事業者によって、NPO法人等の設立支援等専門的かつ効果的な支援が行えている。
・市民活動支援センターの事業をきっかけに、自治協議会や市民活動団体がお互いの活動を知り、つながることで、共通する課題を持つ団体同士の新たな活動や連携が生まれている。
・市民プラザ指定管理業務の中に地域へのアウトリーチ支援が含まれており、地域に寄り添った支援が行えている。
・地域おこし協力隊や地域伴走型支援者の支援業務を指定管理者に委託することで、協力隊員や伴走支援者の育成と地域支援の強化を進めた。
【課題】
・地域支援に関しての専門的知識を持つ市民活動支援センターのマンパワーが不足しており、総務省の地域おこし協力隊や兵庫県の地域伴走支援体制整備事業などを活用し、支援人材を配置している。しかしながら、支援対象地域が限定されているため、本来目指すべき「全地域への関与」に向けた体制構築が必要である。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・指定管理者の交代に伴い、新たなノウハウを生かした市民活動支援センターが市民活動や地域づくり活動団体の相談先となり、社会教育、生涯学習の拠点として多様な主体との連携を目指す。
【改善策】
・地域おこし協力隊や地域伴走支援体制整備事業を活用するとともに、新たに地域づくり支援員を配置することで地域支援の強化を進める。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				✓
現状維持				
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	